

令和元年度厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策政策研究事業
総括研究報告書

HIV 感染者の妊娠・出産・予後に関する疫学的・コホートの調査研究と情報の普及啓発法の開発
ならびに診療体制の整備と均てん化に関する研究

研究代表者：喜多恒和（奈良県総合医療センター周産期母子医療センター長兼産婦人科統括部長）

研究分担者：喜多恒和 奈良県総合医療センター周産期母子医療センター兼産婦人科
センター長兼統括部長
吉野直人 岩手医科大学微生物学講座感染症学・免疫学分野 准教授
杉浦 敦 奈良県総合医療センター産婦人科 医長
田中瑞恵 国立国際医療研究センター小児科 医員
山田里佳 JA 愛知厚生連海南病院産婦人科 外来部長
定月みゆき 国立国際医療研究センター産婦人科 産科医長
桃原祥人 東京都立大塚病院産婦人科 部長
大津 洋 国立国際医療研究センター臨床疫学研究室 室長

研究要旨：

HIV 感染妊娠の早期診断治療と母子感染の回避を目的として、HIV 感染妊婦とその出生児に関する全国調査（産婦人科 1,141 病院、小児科 2,296 病院）を行い、産婦人科から 2019 年転帰の 26 例、2018 年以前の未報告 5 例、妊娠中 4 例の計 31 例が報告され、小児科では 2019 年転帰の 26 例と 2018 年以前の未報告 4 例の計 30 例が報告された。2018 年末までに転帰が判明した 1,070 例の HIV 感染妊娠の詳細な臨床情報を含むデータベースを更新し、解析した。分担研究 8 件において着実な進捗が得られた。すなわち研究計画の適切な軌道修正、ホームページ運営による最新情報の提供、HIV 感染に関する妊婦の知識レベルの低さの広域的・経時的検証、妊娠初期における HIV スクリーニング検査率 100%の達成、HIV 以外の性感染症のスクリーニング検査の必要性、HIV 感染妊娠報告数の減少傾向の兆し、妊娠中や授乳中の母体の HIV 感染による母子感染予防対策の必要性、HIV 感染妊婦と出生児の長期フォローアップのためのコホートシステムの推進、「HIV 感染妊娠に関する診療ガイドライン」や「HIV 母子感染予防対策マニュアル」の全国拡散と改訂作業、HIV 感染妊娠の診療体制に関する現状調査とわが国に適切な診療体制の提案準備、HIV や梅毒をはじめとする性感染症に関して若者を対象とした学校教育以外での教育啓発活動としてのリーフレット発行と小冊子の刊行準備、全国調査やコホート研究を支援するシステム開発などを確認あるいは実施できた。

A.研究目的

HIV 感染の妊娠・出産・予後に関して全国調査によりわが国における動向を解析する。さらに HIV 感染女性とその児のコホート研究により、抗 HIV 治療の長期的影響を検討する。HIV 等の性感染症と妊娠に関する情報を収載した国民向けリーフレットや小冊子を作成し、その有効な拡散方法を開発する。既刊の「HIV 母子感染予防対策マニュアル」や「HIV 感染妊娠に

関する診療ガイドライン」の改訂により、わが国独自の HIV 感染妊娠の診療体制を整備し均てん化する。さらに全国調査回答をウェブ化し、データベース管理やコホート研究における IT 支援を行う。

B.研究方法

1) HIV 感染妊娠に関する研究の統括と成績の評価および妊婦の HIV 感染に関する認識度の

実態調査（喜多分担班）：

①研究分担者相互による研究計画評価会議や、研究協力者も加えた研究班全体会議を適時行い、各研究分担の進捗状況と成績を相互評価し、年度ごとあるいは年度にまたがる研究計画の修正を行った。

②ホームページの継続的運営により研究成果を公開することで、HIV 感染妊娠に関わる国民の認識と知識の向上に寄与した。

③地域や医療レベルの異なる 6 か所の定点施設の妊婦に対し、HIV 感染に関するアンケート調査を毎年継続的に実施し、偽陽性に関する理解度など妊婦の知識レベルの変化を把握し、教育啓発活動に資することとした。

2) HIV 感染妊婦とその出生児の発生動向および妊婦 HIV スクリーニング検査等に関する全国調査（吉野分担班）：

①HIV 感染妊婦とその出生児の発生動向調査を全国の産婦人科 1,141 病院、小児科 2,296 病院を対象に実施した。妊婦における HIV を含む 7 種の感染症のスクリーニング検査実施率を調査した。

②産科班（杉浦分担班）や小児科班（田中分担班）との共同により、毎年 HIV 母子感染全国調査報告書を作成し、全国の産科小児科診療施設や地方自治体などの関連機関に配布することにより、診療体制や医療行政の改善に寄与した。

3) HIV 感染妊娠に関する臨床情報の集積と解析およびデータベースの更新（杉浦分担班）：

①毎年度の吉野分担班による全国 1 次調査結果の報告を受け、HIV 感染妊婦の診療施設に対し産科 2 次調査票を郵送し、臨床情報の集積を行った。

②一次調査班（吉野分担班）や小児科班（田中分担班）との共同により、集積された HIV 感染妊婦および出生児の臨床情報を照合し、産婦人科小児科統合データベースの更新と解析を行い、HIV 感染妊娠の発生動向を毎年度把握し、今後を推測した。

4) HIV 感染女性と出生児の臨床情報の集積と

解析およびウェブ登録によるコホートシステムの全国展開（田中分担班）：

①毎年度の吉野分担班による全国 1 次調査結果の報告を受け、出生児の診療施設に対し小児科 2 次調査票を郵送し、臨床情報の集積・解析を行った。

②HIV 陽性女性と出生した児の予後に関するコホート調査のためのウェブ登録システム（REDCap、国立国際医療研究センター内 JCRAC データセンターとの協働）は国立国際医療研究センターで稼働済みである。このシステムを報告症例数が多く年間報告数の約半数を占める全国 4 か所の医療施設へ展開することとした。

5) HIV 感染妊娠に関する診療ガイドラインの改訂と HIV 母子感染予防対策マニュアルの改訂（山田分担班）：

①平成 31 年 3 月発刊の「HIV 母子感染予防対策マニュアル」第 8 版を、全国のエイズ治療拠点病院、周産期母子医療センター、保健所や自治体に郵送し、さらに日本産科婦人科学会や日本周産期・新生児医学会の学術集会などで配布することにより、マニュアル改定版の周知拡散を図った。

②わが国の医療経済事情や医療機関の対応能力を考慮した、欧米とは異なるわが国独自の「HIV 感染妊娠に関する診療ガイドライン」初版（平成 30 年 3 月発刊）の検証と改訂を行う。令和元年度は日本産婦人科感染症学会の協力のもと情報を収集し、令和 2 年度に改訂版発刊を目指す。

6) HIV 感染妊婦の分娩様式を中心とした診療体制の整備と均てん化（定月分担班）：

①平成 30 年度の一次アンケート調査において HIV 感染妊婦の分娩を受け入れ可能と回答した 113 施設のうち施設名を特定できた 109 施設に対して、医師と看護職にそれぞれ経膈分娩の受け入れの可否ならびに自施設の受け入れ状況を本研究班のホームページへ公開することの可否について二次アンケート調査を行い、集

計・解析した。

②山田分担班とともに、わが国における HIV 感染妊婦の経膈分娩の可能性について、わが国の医療体制面から検討し、令和 2 年度のガイドライン改訂の資料とすることとした。

7) HIV をはじめとする性感染症と妊娠に関する情報の普及啓発法の開発（桃原分担班）：

①全国各地で開催されているエイズ文化フォーラムや学園祭への参加、および市民公開講座等を企画して、HIV 感染に関する情報と研究成果を周知することにより、国民の HIV 感染妊娠に関する認識と知識の向上を図った。

②妊婦の HIV スクリーニング検査や妊婦健診の重要性および各種性感染症に関する情報の普及啓発を目的に、A3 折込型リーフレット「クイズでわかる性と感染症の新ジョーシキーあなたはどこまで理解しているか!？」を発行した。さらに、小冊子「HIV や梅毒をはじめとする性感染症に関する小冊子（仮題）」の令和 2 年度刊行に向けて準備する。

③平成 30 年 7 月に取得した Twitter アカウント (<https://twitter.com/HIVboshi>) のコンテンツを適時増加し、フォロワーを増やすことで HIV をはじめとする性感染症の情報提供を行う。

8) HIV 感染妊娠に関する全国調査とデータベース管理の IT 化とコホートシステムの支援(大津分担班、令和元年度から新規設定)：

①HIV 感染妊娠の発生に関する全国 1 次調査（吉野分担班）、産科・小児科 2 次調査（杉浦分担班、田中分担班）のウェブ化およびデータベース管理の IT 化を目指してシステムを構築するために、全国調査での効率的な情報収集を可能とする情報基盤の創出をおこなう。既存の 2 次調査における調査・取得項目の重複度を調査し、システムを構築する。令和元年度内に、システムの運用開始を目指す。

②平成 29 年度に開始した HIV 感染女性と出生児のコホート調査（田中分担班）のシステム支援を行う。

（倫理面への配慮）

調査研究においては、平成 29 年 2 月改正告示の文部科学省・厚生労働省「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を遵守しプライバシーの保護に努めた。

C.研究結果

1) HIV 感染妊娠に関する研究の統括と成績の評価および妊婦の HIV 感染に関する認識度の実態調査（喜多分担班）：

①研究代表者、研究分担者およびアドバイザーによる研究計画評価会議を年 2 回、研究班全体会議も年 2 回開催し、各研究分担の研究計画を修正した。

②ホームページの運営では、「HIV 感染妊娠に関する診療ガイドライン」初版、「HIV 母子感染予防対策マニュアル」第 8 版、研究報告書および各種学会発表スライドや社会的最新情報などを掲載した。さらにホームページの閲覧状況を毎月経時的に把握し、掲載内容の更新と閲覧数の変動を解析することにより、ホームページの啓発効果を検討した。Q&A、ガイドライン・マニュアル・リーフレット、HOME のコーナーの順に閲覧数が多く、資料ダウンロードや研究報告書のコーナーの閲覧数は少なかった。

③妊娠初期の妊婦を対象とした HIV スクリーニング検査に関するアンケート調査の令和元年度の結果は、スクリーニング検査が陽性であっても 95%以上は偽陽性であることを知っていたのはたった 6.6%であることなど、平成 29 年度から平成 30 年度に定点 6 施設で行った過去 2 年間の調査結果と比較してもほぼ同様であり、経時的な差や調査施設の地域差はほとんどみられなかった。妊婦の HIV 感染妊娠に関する知識レベルは著しく低いままであることが確認された。

2) HIV 感染妊婦とその出生児の発生動向および妊婦 HIV スクリーニング検査等に関する全国調査（吉野分担班）：

①病院での妊婦 HIV スクリーニング検査実施率は 100%（99.996%）であり、2018 年調査

(99.7%)より0.3%、病院調査を開始した1999年(73.2%)と比較すると26.8%の上昇が認められた。地域別では、全例で検査が実施されていたのは42都道府県であった。HIV感染妊婦の動向は、産婦人科病院で2018年10月以降に診療したHIV感染妊婦報告数はのべ42例、小児科病院で2018年9月から2019年8月にHIV感染女性より出生した児報告数はのべ26例であった。HIV母子感染は、散発的であるが2012年から2017年までの6年間に4例報告されている。これらの症例の中には、妊娠初期にHIVスクリーニング検査の陰性結果を確認した女性から母子感染したと思われる感染児が見られたが、HIV母子感染予防のための妊娠中期・後期の再検査を実施していた施設は26病院(2.9%)のみであった。他の感染症検査実施率は、クラミジア99.5%、C型肝炎ウイルス(HCV)99.8%、ヒトT細胞白血病ウイルス1型(HTLV-1)99.4%、B群溶血性連鎖球菌(GBS)99.7%に対して、トキソプラズマ46.6%、サイトメガロウイルス(CMV)12.2%と低率であった。

②平成30年度HIV母子感染全国調査報告書を作成し、全国調査に封入して全国の産科小児科診療施設に郵送するとともに、保健所や地方自治体などの関連機関に配布した。

3) HIV感染妊娠に関する臨床情報の集積と解析およびデータベースの更新(杉浦分担班)：

①全国産婦人科2次調査を行い、43例のHIV感染妊娠の報告を受けた。2019年妊娠転帰例は26例で、妊娠中は4例、残りの13例は2018年以前の転帰例であった。それらの8割は感染が分かった上での妊娠であり、近年の傾向と同様であった。

②産婦人科データと小児科データの照合の結果、平成30年(2018年)末までに妊娠転帰となったHIV感染妊娠数は、平成29年(2017年)末までの1,027例から43例増加し1,070例となった。双胎が9例、品胎が1例含まれ、出生児数は747児となった。1997年以降年間30例以

上の報告が継続している。それらの詳細な臨床情報をデータベース化した。東京が282例、次いで神奈川105例、愛知103例、千葉87例、大阪68例と大都市圏が多数を占める。これまでHIV感染妊娠の報告が無いのは和歌山・徳島・佐賀の3県のみとなった。日本国籍のHIV感染妊婦は増加傾向で、2003年以前では全体の3割程度であったが2014~2018年には58.2%を占めていた。母子感染は予定帝切分娩の7例、緊急帝切分娩の8例、経膈分娩の37例、分娩様式不明の7例、計59例が確認されている。cARTが普及した2000年以降も1~2例であるがほぼ毎年報告されており、近年は妊娠初期スクリーニング検査陰性例からの母子感染例が散発している。しかし、2000年以降に感染予防策として「妊娠初期HIVスクリーニング検査」「抗ウイルス薬3剤以上」「予定帝切」「児の投薬あり」「断乳」の全てを施行した259例での母子感染例は1例もなかった。2000年以降に生じたHIV母子感染17例は、全て妊娠後期や分娩後に初めて母体のHIV感染が判明した例から生じている。そのうち分娩後に母体の感染が初めて判明した15例のうち6例では、妊娠初期のHIVスクリーニング検査は陰性であったため、母子感染予防対策は全く講じられていなかった。全国のエイズ治療拠点病院394施設のうち、産科標榜施設は304施設(77.2%)であった。そのうちHIV感染妊娠の最終転帰場所となった施設数は136施設(44.7%)であった。直近5年間の189例の転帰場所は拠点病院が95.8%を占めていた。2000年以降の分娩例538例のうち初産は227例(45.0%)で、このうち母体血中ウイルス量が検出限界未満であったのは140例(26.0%)であった。このことから、年間約30例のHIV感染妊娠が発生すると仮定すると、年間約7例の経膈分娩許容例が存在する可能性がある。

4) HIV感染女性と出生児の臨床情報の集積と解析およびウェブ登録によるコホートシステムの全国展開(田中分担班)：

①小児科病院 2 次調査により、19 施設から新規 26 例、過去未報告 4 例（妊娠初期スクリーニング陰性の母子感染 1 例含む）の計 30 例の臨床情報を得て、データベースの更新に供した。HIV 感染判明例でウイルス量が 1 万コピー/ml 以上にもかかわらず無治療のハイリスク例が 2 例報告された。うち 1 例は経膣分娩が行われていたが、2 例とも母子感染はなかった。

②コホート研究 The Japan Woman and Child HIV Cohort Study (JWCICS) では、平成 29 年 8 月から国立国際医療研究センターでの登録が進行しており、令和 2 年 2 月現在 28 例が登録済みで、医療者側と患者側の双方から、健康状態のウェブ入力が行われている。このシステムを報告症例数が多く年間報告数の約半数を占める全国 4 か所（国立国際医療研究センター、大阪市立総合医療センター小児医療センター、国立病院機構の名古屋医療センターと大阪医療センター）の医療施設へ展開することとし、国立国際医療研究センターの倫理審査結果待ちである。

5) HIV 感染妊娠に関する診療ガイドラインの改訂と HIV 母子感染予防対策マニュアルの改訂（山田分担任）：

①マニュアル第 8 版の関連施設への郵送や学術集会での配布および PDF 版のホームページへの掲載による拡散は順調である。またマニュアル改訂第 8 版の改定内容について、日本産科婦人科学会学術集会にて発表した。

②令和元年度は、6 月および 11 月に分担任会議を開催し、ガイドライン改訂に向けて要約の改訂と推奨度の検討を行った。

6) HIV 感染妊婦の分娩様式を中心とした診療体制の整備と均てん化（定月分担任）：

①二次アンケートを送付した 109 施設のうち、医師は 79 施設(72.5%)、看護職は 38 施設(34.9%)から回答を得た。医師と看護職双方から返信があったのは 27 施設(24.8%)であった。経膣分娩に関しての回答は、自然分娩が可能・計画分娩が可能・陣痛発来や破水などのやむを得ない場合のみ・経膣分娩不可のそれぞれで、医師の回

答は 79 施設中 6 施設・11 施設・10 施設・43 施設で、看護職の回答は 38 施設中 3 施設・2 施設・4 施設・25 施設であった。医師と看護師がともに自然分娩あるいは計画分娩が可能としたのは 1 施設のみであった。経膣分娩を行える条件は、個室分娩室の確保、平日・日勤帯で分娩が完遂する計画分娩であった。自然分娩が不可な理由は、夜間休日のマンパワー不足と緊急帝王切開対応が困難ということであった。陣痛発来や破水などのやむを得ない場合以外は経膣分娩は不可と回答した医師 58 施設、看護職 29 施設の理由は、帝王切開の方が母子感染リスクは低いと考える、関連科との連携が困難、産科医の不足、対応マニュアルの理解不足、方針変更計画なしが大半を占めた。

②ガイドラインの改訂において適応基準を満たす症例における経膣分娩を許容するためには、母子感染リスクの正確な理解とマニュアルの周知を行い、産科医を含む医療スタッフの不足を解消する必要がある。経膣分娩を行える各施設のホームページへの掲載許可は 90 施設で得られたが、受け入れ条件を詳細に併記することを求めている。

7) HIV をはじめとする性感染症と妊娠に関する情報の普及啓発法の開発（桃原分担任）：

①エイズ文化フォーラムは横浜市と京都市の 2 か所に参加・出展した。参加者は 30 名と 5 名のみであった。大学祭は日本大学医学部と東京理科大学葛飾キャンパスの 2 か所に参加した。地域保健所との共同で啓発カードの配布やミニ講演会を開催したが参加者は少なかった。市民公開講座は「感染症から母子を守るために～HIV をはじめとする性感染症を中心に～」と題して、2020 年 2 月に那覇市で開催した。那覇市内と近隣の高校・大学・産婦人科医療施設および報道各社に参加案内状とポスターを郵送したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、参加者は医療関係・教育関係の 18 名にとどまった。

②A3 折込型リーフレット「クイズでわかる性

期 HIV スクリーニング検査陰性例といった母子感染予防対策が非常に困難な例での母子感染例が多数を占めてきている。反対に妊娠初期・中期までに HIV 感染が判明している例からの母子感染例はなく、現在われわれが推奨している母子感染予防対策を全て施行すれば、母子感染は予防可能であることが証明されてきている。今後母子感染ゼロを目指すために妊娠初期・中期でのスクリーニング検査を 100%施行することを徹底し、また妊娠・授乳中に HIV 感染の可能性がゼロではないと考えられる例に対しては、積極的に複数回の HIV スクリーニング検査を施行すべきである。また分娩様式は経膣分娩を許容していく可能性がある。HIV 感染妊娠や経膣分娩の安全性・現実的な対応方法などを社会的に啓蒙した上で、受け入れ施設の選定や経膣分娩時における予防策の確立など、全国的に医療体制の整備を進めていく必要がある。

4) コホート調査の研究計画から端を発し、産科・小児科二次調査をウェブ化し、さらにコホート調査とも連動させ、全データを一括してデータベース化することにつながり、研究班全体の横断的研究の見直しを図る機会となった。わが国の HIV 感染女性および出生児に関する情報の蓄積は、唯一本調査によるところであり、貴重であることから、今後も正確な情報の蓄積と管理が必要である。

5) HIV 診療の実際は、産科内科医師だけではなく、助産師、看護師、薬剤師、コメディカルがチームで対応できる必要がある。そのためガイドラインとマニュアルは適時併用して HIV 感染妊娠の診療に対応してほしい。わが国の HIV 感染妊娠への診療体制に関する全国調査結果を考慮し、HIV 感染妊娠の経膣分娩に関する記載には慎重な検討が必要である。医療従事者への教育啓発とともに、医療体制の現状に配慮しその混乱を招くことのないガイドラインの改訂を行う必要がある。

6) わが国における HIV 感染妊婦への経膣分娩

の適応には、国内のエイズ診療拠点病院や周産期医療センターの現状調査結果から多くの課題が残る。今後、安全に HIV 感染妊婦の経膣分娩を導入するためには、ガイドラインやマニュアルによる医療従事者への教育啓発とともに、産科医の確保を中心とする周産期医療体制全体の充実が重要と考える。

7) エイズ文化フォーラムや学園祭などの既存の機会を利用した教育啓発活動では、効果に課題が残り、一般国民の知識レベルの向上に寄与できるとは言い難い。HIV や梅毒をはじめとする性感染症に関して、高校生や大学生を対象とした公開講座やリーフレット・小冊子による地域的・定点的介入を発端として、国民全体の知識レベルの向上をめざしたい。妊婦健診時におけるアンケート調査は知識レベルの向上を検証できる手法である。この検証結果を公表することにより全国の自治体やマスコミのさらなる協力が得られ、広域的な介入成果が得られるものと期待する。

8) 疾患の特性上、言語の問題があり、登録した患者が理解できるような工夫（言語、表現）が必要である。単施設の場合でも、診療科ごとに取得できる情報の精度があり、また同時に情報を使う側においても粒度が異なることが、コホート研究および産科小児科の各 2 次調査を比較することで判明した。

E. 結論

HIV 感染妊娠の減少が期待される。妊娠中や授乳中の HIV 感染による母子感染予防対策の必要性が明確になった。医療レベルや医療経済事情および国民性などのわが国の特徴に沿った HIV 感染妊娠への診療体制の構築が可能である。同時に HIV 感染をはじめとする性感染症に関する医療従事者や一般国民の知識の向上が不可欠であり、この向上により HIV 感染妊婦の受け入れや経膣分娩などへの対応が可能となり、妊婦の利益と医療従事者の安全性が担保

された診療体制が整備できると考える。

F.健康危険情報

特記事項なし

G.研究業績

著書

1. 山田里佳、谷口晴記、塚原優己、井上孝実、出口雅士、中西 豊、定月みゆき、大里和広、白野倫徳、田中瑞恵、鳥谷部邦明、千田時弘、杉野祐子、渡邊英恵、羽柴知恵子、吉野直人、杉浦 敦、廣瀬紀子、前田尚子、桃原祥人、喜多恒和。HIV 母子感染予防対策マニュアル 第8版。平成30年度厚生労働省科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV 感染者の妊娠・出産・予後に関する疫学的・コホートの調査研究と情報の普及啓発法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化に関する研究」班編 2019
2. 田中瑞恵。後天性免疫不全症。小児科診療ガイドライン第4版（五十嵐隆編） 総合医学社 東京 pp580-589, 2019
3. 田中瑞恵。小児のHIV感染症。今日の小児治療指針第17版（水口雅編） 医学書院 東京 in press

論文

1. 杉浦 敦、喜多恒和：特集周産期と医療安全 感染予防。周産期医学 49：702-705, 2019
2. 杉浦 敦：近年のHIV感染妊娠、特に母子感染例におけるその臨床的・疫学的検討。産科と婦人科「若手の最新研究紹介コーナー」 86：371-373, 2019
3. 喜多恒和、吉野直人、杉浦 敦、田中瑞恵、山田里佳、定月みゆき、桃原祥人：HIV 感染者の妊娠・出産・予後に関する疫学的・コホートの調査研究と情報の普及啓発法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化に関する研究。平成30年度厚生労働行政推進調査事業費補助金エイズ対策政策研究事業

エイズ対策研究事業の企画と評価に関する研究 総括研究報告書 福武勝幸編 76-79, 2019

4. 山田里佳、白野倫徳、谷口晴記、喜多恒和：特集母子感染症の必修知識—エキスパートに学び予防につなげる HIV 母体管理—分娩管理を含めて。小児内科、52：96-100, 2020

5. 田中瑞恵：HIV 母体児への対応とフォローアップ。小児内科、52：101-104, 2020

発表

<シンポジウム>

1. 杉浦 敦、市田宏司、山中彰一郎、竹田善紀、中西美紗緒、箕浦茂樹、松田秀雄、高野政志、桃原祥人、小林裕幸、佐久本薫、太田 寛、石橋理子、藤田 綾、高橋尚子、吉野直人、山田里佳、定月みゆき、田中瑞恵、大津 洋、外川正生、喜多恒和：(日本エイズ学会との Joint Symposium) HIV 感染予防の最近の話題—PrEP、U=Uなどの話題とともに—最近のHIV母子感染の動向。日本性感染症学会第32回学術大会。京都、2019.11

2. 山田里佳、谷口晴記、塚原優己、井上孝実、白野倫徳、出口雅士、中西 豊、鳥谷部邦明、大里和広、千田時弘、杉野祐子、羽柴知恵子、渡邊英恵、定月みゆき、田中瑞恵、喜多恒和：(日本エイズ学会との Joint Symposium) HIV 感染予防の最近の話題—PrEP、U=Uなどの話題とともに—HIV 母子感染予防マニュアルについて—児希望 HIV 感染者の感染予防の紹介—。日本性感染症学会第32回学術大会。京都、2019.11

3. 喜多恒和：(市民公開講座) HIV 母子感染の現状。市民公開講座「感染症から母子を守るために」。沖縄、2020.2

<一般演題>

1. 田中瑞恵：HIV 母子感染の現状と今後の課題。国際母子カンファレンス。東京、2019.1
2. Sugiura A, Ichida H, Nakanishi M, Minoura

- S, Matsuda H, Takano M, Momohara Y, Sakumoto K, Ohta H, Ishibashi S, Takeda Y, Kita T: Mother to child transmission of HIV in Japan during the antiretroviral therapy (ART) era. 第71回日本産科婦人科学会学術講演会. 名古屋、2019.4
3. 山田里佳、喜多恒和、谷口晴記、塚原優己、井上孝実、千田時弘、大里和広、中西 豊、定月みゆき、鳥谷部邦明、杉浦 敦、桃原祥人、出口雅士：日本における HIV 感染妊娠に関する診療ガイドライン初版と HIV 母子感染予防対策マニュアル第7版の改訂について. 第71回日本産科婦人科学会学術講演会. 名古屋、2019.4
 4. 大里和広、杉浦 敦、谷口晴記、山田里佳、桃原祥人、定月みゆき、戸谷良造、稲葉憲之、和田裕一、塚原優己、喜多恒和：妊婦 HIV スクリーニングと未受診妊婦の問題点—妊婦 HIV スクリーニング検査率に関する全国調査. 第71回日本産科婦人科学会学術講演会. 名古屋、2019.4
 5. 桃原祥人、吉野直人、伊藤由子、大里和広、小山理恵、塚原優己、渡邊英恵、羽柴知恵子、廣瀬紀子、佐野貴子、鈴木ひとみ、長與由紀子、谷村憲司、森實真由美、木内 英、喜多恒和：妊婦健診における HIV 検査の公費負担及び母子感染予防啓発に関する全国自治体アンケート調査. 第36回日本産婦人科感染症学会学術集会. 宮崎、2019.5
 6. 大里和広、吉野直人、伊藤由子、小山理恵、高橋尚子、杉浦 敦、田中瑞恵、山田里佳、谷口晴記、桃原祥人、定月みゆき、塚原優己、喜多恒和：妊婦 HIV スクリーニング検査率に関する全国調査における未受診妊婦の HIV スクリーニングの状況. 第36回日本産婦人科感染症学会学術集会. 宮崎、2019.5
 7. 杉浦 敦、山中彰一郎、竹田善紀、市田宏司、中西美紗緒、箕浦茂樹、松田秀雄、高野政志、桃原祥人、小林裕幸、佐久本薫、太田 寛、石橋理子、藤田綾、高橋尚子、吉野直人、山田里佳、定月みゆき、田中瑞恵、外川正生、喜多恒和：HIV 母子感染の国内分娩例に関する検討. 第36回日本産婦人科感染症学会学術集会. 宮崎、2019.5
 8. 山田里佳、谷口晴記、塚原優己、井上孝実、白野倫徳、出口雅士、中西 豊、鳥谷部 邦明、大里和広、千田時弘、杉野祐子、羽柴知恵子、渡邊英恵、杉浦 敦、吉野直人、定月みゆき、田中瑞恵、桃原祥人、喜多恒和：「HIV 母子感染マニュアル第8版」改訂内容について. 第36回日本産婦人科感染症学会学術集会. 宮崎、2019.5
 9. 杉浦 敦、竹田善紀、市田宏司、中西美紗緒、箕浦茂樹、高野政志、桃原祥人、佐久本 薫、石橋理子、松田秀雄、吉野直人、喜多恒和：HIV 感染妊娠と早産に関する検討. 第55回日本周産期・新生児学会学術集会. 松本、2019.7
 10. 桃原祥人、吉野直人、大里和広、小山理恵、塚原優己、谷村憲司、森實真由美、木内 英、喜多恒和：HIV 母子感染予防啓発に関する全国自治体アンケート調査. 第55回日本周産期・新生児学会学術集会. 松本、2019.7
 11. 鳥谷部邦明、谷口晴記、吉野直人、杉浦 敦、定月みゆき、桃原祥人、出口雅士、大里和広、喜多恒和：日本における HIV 感染妊娠に関する診療ガイドライン初版と HIV 母子感染予防対策マニュアル第7版の改訂. 第55回日本周産期・新生児学会学術集会. 松本、2019.7
 12. 大里和広、吉野直人、小山理恵、杉浦 敦、喜多恒和：妊婦 HIV スクリーニング検査率に関する全国調査における未受診妊婦の問題. 第55回日本周産期・新生児学会学術集会. 松本、2019.7
 13. 定月みゆき、中西美紗緒、蓮尾泰之、林 公一、喜多恒和：HIV 感染妊娠の経膈分娩導入に関してわが国が抱える診療体制の課題. 第55回日本周産期・新生児学会学術集会.

松本、2019.7

14. 喜多恒和、吉野直人、杉浦 敦、田中瑞恵、山田里佳、定月みゆき、桃原祥人、大津 洋：HIV 感染者の妊娠・出産・予後に関する疫学的・コホートの調査研究と情報の普及啓発法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化に関する研究. 令和元年度エイズ対策研究事業の企画と評価に関する研究 厚生労働省エイズ対策政策研究事業 日本医療研究開発機構エイズ対策実用化研究事業合同研究成果発表会. 東京、2019.8
15. 伊藤由子、吉野直人、大里和広、小山理恵、高橋尚子、喜多恒和：梅毒感染妊婦に関する全国調査. 第50回日本看護学会. 長野、2019.9
16. 桃原祥人、吉野直人、伊藤由子、大里和広、小山理恵、高橋尚子、塚原優己、渡邊英恵、羽柴知恵子、廣瀬紀子、佐野貴子、鈴木ひとみ、長與由紀子、津國瑞紀、浅野 真、谷村憲司、森實真由美、木内 英、喜多恒和：HIV 母子感染予防啓発に関する全国自治体アンケート調査と今後の啓発活動の考察. 第33回日本エイズ学会学術集会. 熊本、2019.11
17. 杉浦 敦、山中彰一郎、竹田善紀、市田宏司、中西美紗緒、箕浦茂樹、松田秀雄、高野政志、桃原祥人、小林裕幸、佐久本薫、太田 寛、藤田 綾、高橋尚子、大津 洋、吉野直人、山田里佳、定月みゆき、田中瑞恵、外川正生、喜多恒和：本邦における HIV 感染妊娠の将来予測. 第33回日本エイズ学会学術集会. 熊本、2019.11
18. 竹田善紀、杉浦 敦、山中彰一郎、市田宏司、中西美紗緒、箕浦茂樹、松田秀雄、高野政志、桃原祥人、小林裕幸、佐久本薫、太田 寛、石橋理子、藤田 綾、高橋尚子、吉野直人、山田里佳、定月みゆき、田中瑞恵、外川正生、喜多恒和：HIV 感染の判明時期が妊娠後期・分娩後であった症例に関する検討. 第33回日本エイズ学会学術集会. 熊本、2019.11
19. 白野倫徳、山田里佳、谷口晴記、塚原優己、井上孝実、出口雅士、中西 豊、鳥谷部邦明、大里和広、千田時弘、杉野裕子、羽柴知恵子、渡邊英恵、杉浦 敦、吉野直人、定月みゆき、田中瑞恵、桃原祥人、喜多恒和：HIV 母子感染予防の cART～「HIV 母子感染予防対策マニュアル(第8版)」および「HIV 感染妊娠に関する診療ガイドライン(初版)」より～. 第34回日本エイズ学会学術集会. 熊本、2019.11
20. 大里和広、吉野直人、伊藤由子、小山理恵、高橋尚子、杉野 敦、田中瑞恵、山田里佳、谷口晴記、桃原祥人、定月みゆき、塚原優己、喜多恒和：未受信妊婦の HIV スクリーニングの現状—妊婦 HIV スクリーニング検査率に関する全国調査より. 第33回日本エイズ学会学術集会. 熊本、2019.11
21. 吉野直人、伊藤由子、大里和広、小山理恵、高橋尚子、杉浦 敦、田中瑞恵、谷口晴記、山田里佳、桃原祥人、定月みゆき、外川正生、喜多恒和：妊婦 HIV スクリーニング検査陽性症例の診療対応 —産婦人科全国調査—. 第33回日本エイズ学会学術集会 熊本、2019.11
22. 吉野直人、田中瑞恵、伊藤由子、大里和広、小山理恵、高橋尚子、杉浦 敦、谷口晴記、山田里佳、桃原祥人、定月みゆき、外川正生、喜多恒和：HIV 感染児の診療対応—小児科全国調査—. 第33回日本エイズ学会学術集会. 熊本、2019.11
23. 伊藤由子、吉野直人、杉浦 敦、大里和広、小山理恵、高橋尚子、田中瑞恵、谷口晴記、山田里佳、桃原祥人、定月みゆき、喜多恒和：HIV および梅毒感染妊婦に関する全国調査. 第33回日本エイズ学会学術集会. 熊本、2019.11
24. 大津 洋、田中瑞恵、佐々木泰治、北島浩二、杉浦 敦、吉野直人、喜多恒和：本邦の HIV 感染妊娠の母子調査における患者報

告データを併用したリアルワールド情報収集に向けた取り組み. 第33回日本エイズ学会学術集会. 熊本、2019.11

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし